



第 2 回

吉野川市学校再編計画策定委員会

平成 2 4 年 2 月 2 9 日（水）午後 7 時

吉野川市川島庁舎 2 階大会議室

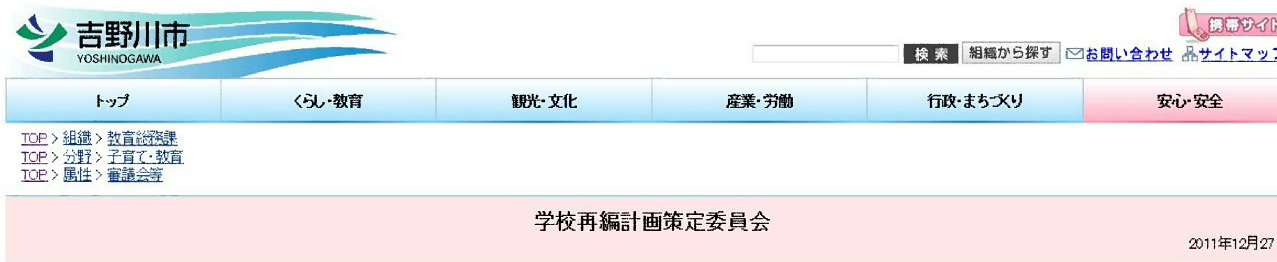
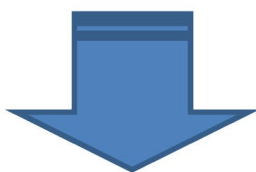
学校再編計画策定委員会第2回会議日程

1	開 会		
2	会長挨拶		
3	教育長挨拶		
4	報告事項		
	(1) 市ホームページにコーナー開設	・ ・ ・ ・	1
	①配付資料		
	②会議録概要版（別紙）		
	(2) 市立小中学校耐震性能一覧表	・ ・ ・ ・	2
	(3) アンケート調査結果	・ ・ ・ ・	(別冊)
5	協議事項		
	(1) 素案作成の工程表（案）について	・ ・ ・ ・	4
	(2) 基本方針（案）について	・ ・ ・ ・	6
	(3) 適正規模の基準について	・ ・ ・ ・	7
6	そ の 他		
7	次回の開催日程	・ ・ ・ ・	1 1
8	閉 会		

報告事項 (1)市ホームページにコーナー開設



吉野川市ホームページ URL <http://www.city.yoshinogawa.lg.jp/>



吉野川市教育委員会は、将来を担う子どもたちに対し、より望ましい教育環境を整えることを目的とした学校再編計画を策定するため、学校再編計画策定委員会を設置しました。この策定委員会は、PTA、校長会、各種団体、市議会議員、有識者の計15人で組織された教育委員会の諮問機関です。第1回会議で教育委員会から諮問を受けましたので、今後、具体的な審議を重ね、平成24年度中の答申を目指します。

会議の配付資料と会議録概要は、こちらからご覧いただけます。また、教育委員会教育総務課及び各支所地域課にも備え付けています。

回数	開催日	配布資料	会議録概要版
1	平成23年11月29日(火)	第1回資料(1.0MBytes)	第1回会議録(136KBBytes)

お問い合わせ
 教育総務課
 電話:0863-42-4113 E-Mail:k-soumu@city.yoshinogawa.lg.jp

[戻る](#)

報告事項 (2) 吉野川市立小中学校耐震性能一覧表

【凡例】

〈構造〉

1. 「RC」：鉄筋コンクリート造 2. 「S」：鉄骨造

〈適否〉

1. 「○」：1981(S56)年以降の現行建築基準法の基準により建築されたもの、または2次診断の結果文部科学省基準で耐震性があると認められたもの、及び耐震性がないと認められその後耐震改修を行ったもの
2. 「×」：2次診断の結果、文部科学省の基準で耐震性がないと認められ、耐震改修を行っていないもの

〈概要〉

1. 「新耐震基準適合」：1981(S56)年以降、現行の建築基準法の基準により建築されたもの
2. 「2次診断済(改修不要)」：精密な耐震診断の結果、改修等の必要がなかったもの
3. 「2次診断済(要改修)」：精密な耐震診断の結果、改修等を要するもの

〈対応等〉

1. 「改修済」：すでに耐震改修を行ったもの
2. 「改修予定」：今後改修を行うもの

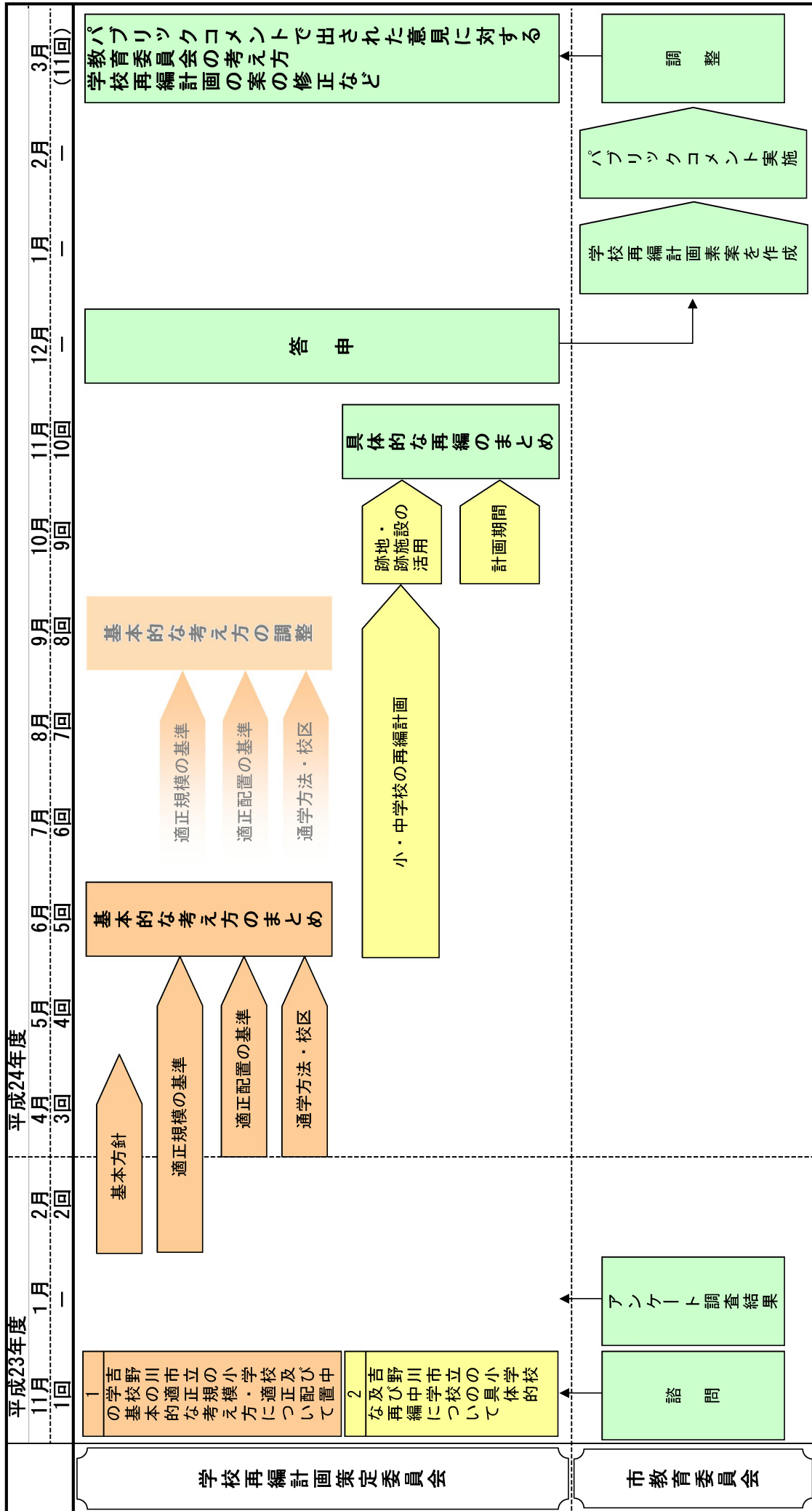
(平成24年2月1日現在)

学校名	避難所指定	棟名称	竣工年度	構造	階数	面積 (㎡)	耐震性能等		
							適否	概要	対応等
【小学校】									
上浦小学校	○	屋内運動場	1970	RC	1	365	○	2次診断済(要改修)	改修済
		教室棟	1975	RC	2	389	○	2次診断済(要改修)	改修済(H23)
		管理教室棟	1984	RC	3	1,300	○	新耐震基準適合	
牛島小学校	○	屋内運動場	1980	S	1	680	○	2次診断済(要改修)	改修済
		教室棟	1989	RC	2	2,235	○	新耐震基準適合	
鴨島小学校	○	屋内運動場	1999	RC	1	900	○	新耐震基準適合	
		管理普通教室棟	2001	RC	3	3,179	○	新耐震基準適合	
		特別教室棟	2001	RC	3	1,618	○	新耐震基準適合	
飯尾敷地小学校	○	教室棟1	1974	RC	3	1,477	○	2次診断済(要改修)	改修済
		教室棟2	1986	RC	3	1,336	○	新耐震基準適合	
		屋内運動場	1988	RC	1	900	○	新耐震基準適合	
森山小学校	○	教室棟	1967	RC	2	399	×	2次診断済(要改修)	改修予定(H24)
		管理教室棟	1981	RC	3	1,605	○	2次診断済(要改修)	改修済(H23)
		屋内運動場	1982	RC	1	680	○	新耐震基準適合	
		特別教室棟	1993	RC	2	400	○	新耐震基準適合	
西麻植小学校	○	教室棟1	1969	RC	2	683	○	2次診断済(要改修)	改修済(H23)
		教室棟2	1975	RC	2	475	○	2次診断済(要改修)	改修済(H23)
		管理教室棟	1983	RC	3	1,164	○	新耐震基準適合	
		屋内運動場	1987	RC	1	829	○	新耐震基準適合	
知恵島小学校	○	教室棟	1967	RC	2	606	○	2次診断済(要改修)	改修済
		教室棟(廊下)	1990	S	2	398	○	新耐震基準適合	
		管理棟	1972	RC	2	385	○	2次診断済(要改修)	改修済
		屋内運動場	1972	RC	1	364	○	2次診断済(要改修)	改修済
		特別教室棟	2004	RC	2	284	○	新耐震基準適合	
川島小学校	○	普通教室棟	1974	RC	2	1,749	○	2次診断済(要改修)	改修済(H23)
		特別教室棟	1975	RC	2	1,278	○	2次診断済(要改修)	改修済(H23)
		屋内運動場	1976	RC	2	600	○	2次診断済(要改修)	改修済
学島小学校	○	普通管理特別教室棟	1972	RC	2	1,508	○	2次診断済(要改修)	改修済(H23)
		普通特別教室棟	1973	RC	1	518	○	2次診断済(改修不要)	
		屋内運動場	1977	RC	1	600	○	2次診断済(要改修)	改修済
		普通教室棟	1982	RC	1	228	○	2次診断済(改修不要)	

学校名	避難所指定	棟名称	竣工年度	構造	階数	面積 (㎡)	耐震性能等		
							適否	概要	対応等
山瀬小学校	○	屋内運動場	1970	S	1	629	○	2次診断済(要改修)	改修済
		普通教室棟1	1976	RC	2	859	○	2次診断済(要改修)	改修済
		普通教室棟2	1977	RC	2	2,370	○	2次診断済(要改修)	改修済
		教室棟2階増築	1993	S	2	185	○	新耐震基準適合	
川田小学校	○	教室棟1	1975	RC	2	890	○	2次診断済(改修不要)	
		教室棟2	1984	RC	2	956	○	新耐震基準適合	
		屋内運動場	1991	RC	2	722	○	新耐震基準適合	
		渡り廊下棟	1991	S	2	41	○	新耐震基準適合	
川田中小学校	○	屋内運動場	1972	S	2	633	○	2次診断済(要改修)	改修済
		教室棟1	1982	RC	1	979	○	新耐震基準適合	
		教室棟2	1982	RC	2	913	○	新耐震基準適合	
川田西小学校	○	普通教室棟	1979	RC	3	1,853	○	2次診断済(要改修)	改修済(H23)
		屋内運動場	1980	S	1	612	○	2次診断済(要改修)	改修済(H23)
種野小学校	○※	校舎	1980	RC	2	1,056	○	2次診断済(要改修)	改修済
		屋内運動場	1970	S	2	908	×	2次診断済(要改修)	改修予定(H24)
【中学校】									
鴨島東中学校	○	教室棟	1979	RC	4	2,320	○	2次診断済(要改修)	改修済
		管理棟	1979	RC	2	416	○	2次診断済(要改修)	改修済
		屋内運動場	2003	RC	2	1,551	○	新耐震基準適合	
		技術室他	2003	RC	1	250	○	新耐震基準適合	
鴨島第一中学校	○	管理棟	2010	RC	1	206	○	新耐震基準適合	
		教室棟1	1978	RC	4	3,162	○	2次診断済(要改修)	改修済
		教室棟2	1985	RC	3	1,170	○	新耐震基準適合	
		屋内運動場	1991	RC	1	1,472	○	新耐震基準適合	
		技術教室棟	1992	RC	1	800	○	新耐震基準適合	
		武道場	1979	S	1	360	×	2次診断済(要改修)	改修予定(H24)
市立川島中学校		管理教室棟	2006	RC	3	4,649	○	新耐震基準適合	
		屋内運動場	2008	RC	2	1,159	○	新耐震基準適合	
山川中学校	○	校舎	2009	S	1	4,251	○	新耐震基準適合	
		武道場	1981	S	1	420	○	2次診断済(改修不要)	
		屋内運動場	1968	RC	2	1,736	○	2次診断済(要改修)	改修済

※ 種野小学校の避難所指定は、屋内運動場を除く

協議事項 (1) 素案作成の工程表 (案) について



諮問事項と学校再編計画の関係

学校再編計画

I 計画策定に当たって

- 1 計画策定の背景
- 2 学校教育の状況と課題
- 3 学校再編の必要性

諮問事項 1

II 基本的な考え方

- 1 基本方針
- 2 再編の基準
 - (1) 適正規模
 - (2) 適正配置
- 3 通学方法
- 4 校区

諮問事項 2

III 小中学校再編計画

- 1 計画期間
- 2 小学校の再編計画
- 3 中学校の再編計画
- 4 跡地・跡施設の活用

IV 幼稚園再編について

協議事項 (2)基本方針(案)について

学校再編計画は、特に次の点に基づくものとする。

- 1 学校の適正規模・適正配置は、児童・生徒にとって望ましい教育環境を実現するためのものであること。
- 2 計画の内容は、通学距離や通学時間はもとより、通学途上の安全確保に十分配慮し、保護者や地域住民の理解と協力が得られるものであること。
- 3 学校施設の整備に当たっては、既存校舎の活用を原則とし、防災上の安全性に配慮するとともに、これからの新しい教育に対応できるものとする。
- 4 計画の対象は、市立の小学校及び中学校とすること。幼稚園は、保育所と共に就学前施設として幼保一体化を目指し、幼保再編計画を別に定めるものとする。

協議事項 (3)適正規模の基準について

- 1 小学校の1学級当たりの児童数
- 2 小学校の1学年当たりの学級数
- 3 中学校の1学級当たりの生徒数
- 4 中学校の1学年当たりの学級数

学級編制標準・基準の変遷

公立小・中学校の学級編制は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」に定められており、1学級当たりの人数の上限が示されています。

学級編制は、この標準を基に各都道府県教育委員会が定めた学級編制基準に基づいて市町村教育委員会が行っています。

また、各都道府県ごとに算出された教職員定数の給与額の3分の1を国が、3分の2を都道府県が負担しています。

法改正により平成13年度からは、都道府県教育委員会の判断により、児童生徒の実態等を考慮して特に必要があると認められる場合には、国の標準を下回る基準を定めることができるようになりました。

年度	国	徳島県
S 3 4	5 0 人	
S 3 9	4 5 人	
S 5 5	4 0 人	
H 1 6		段階的に 小1 3 5 人 小2 3 5 人 中1 3 5 人
H 2 2	新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画（案）公表 H 2 3 ~ H 3 0 (1) 小学校全学年 3 5 人 (2) 中学校全学年 3 5 人 (3) 小学校1・2年 3 0 人	
↓		
H 2 3	法改正 小1 3 5 人 附則 2 政府は、この法律の施行後、（略）公立の義務教育諸学校における教育の状況その他の事情を勘案しつつ、（略）公立の小学校の第二学年から第六学年まで及び中学校に係る学級編制の標準を順次に改定することその他の措置を講ずることについて検討を行い、その結果に基づいて法制上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする。 3 政府は、前項の措置を講ずるに当たっては、これに必要な安定した財源の確保に努めるものとする。	小3 3 5 人

新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画(案)

～30年ぶりの40人学級の見直し・10年ぶりの教職員定数改善計画の策定に向けて～

平成22年8月27日 文部科学省

「強い人材」の実現は、成長の原動力としての未来への投資。世界最高水準の教育力を目指し、新学習指導要領の円滑な実施や教員が子どもと向き合う時間の確保による質の高い教育の実現が急務。

このため、30年ぶりに40人学級を見直し、35・30人学級の実現など10年ぶりの新たな教職員定数改善計画を策定。

I 少人数学級(35・30人学級)の推進等【平成23年度から30年度までの8ヵ年計画】

- (1) 小学校全学年で35人学級を実現 (H23年度～27年度の5ヵ年計画)
- (2) 中学校全学年で35人学級を実現 (H26年度～28年度の3ヵ年計画)
- (3) 小学校1・2年生で30人学級を実現 (H29年度、30年度の2ヵ年)
- (4) 副校長・教頭、生徒指導担当教員及び事務職員の配置の充実
- (5) 小学校の複式学級に係る学級編制標準の引下げ、中学校の複式学級の解消 (H24年度)

改善事項	改善総数	改善の目的・内容等								23年度要求数
		40人⇒35人						35人⇒30人		
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
35・30人学級の推進	46,500人									7,800人
○35人学級(小学校全学年)	(22,830)	小1 小2	小3	小4	小5	小6	—	小1	小2	(7,800)
○35人学級(中学校全学年)	(15,070)									(—)
○30人学級(小学校1・2年)	(8,600)	—	—	—	中1	中2	中3	—	—	(—)
35・30人学級の実施に伴う教職員配置の充実	3,900									500
○副校長・教頭の配置の充実	(1,340)	・副校長の配置促進による学校運営体制の整備								(220)
○生徒指導(進路指導)担当教員の配置の充実	(990)	・複雑多様化する生徒指導への対応や中学校におけるキャリア教育・進路指導の充実								(60)
○事務職員の配置の充実	(1,570)	・事務職員の複数配置による学校事務処理体制の充実								(220)
小学校の複式学級に係る学級編制標準の引下げ、中学校の複式学級の解消	1,400									(—)
○小学校	(1,000)	・小学校:16人→14人(小1を含む場合:8人→6人)								(—)
○中学校	(400)	・中学校:8人→解消								(—)
計	51,800									8,300

(注) 少人数学級(35・30人学級)の推進等には、51,800人の定数増が必要となるが、今後8年間に、児童生徒数の減少に伴う定数の自然減や定年退職者の増加に伴う教員の平均年齢低下による給与減等が見込まれており、これらの財源を活用することにより、可能な限り追加財政負担を伴わないよう努力。

(参考) 年度別改善数・自然減

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
改善増	8,300人	5,400人	4,100人	9,400人	9,800人	5,400人	4,700人	4,700人	51,800人
自然減	▲2,000人	▲4,900人	▲3,300人	▲4,000人	▲3,800人	▲4,400人	▲5,100人	▲4,900人	▲32,400人

文部科学省ホームページより

H23学校基本調査(H23.5.1現在)

学校名	学級数		児童数(人)																				
	計	単式 複式	特別 支援	1年		2年		3年		4年		5年		6年									
				計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女								
上浦小学校	7	6	-	1	94	51	43	9	6	3	22	12	10	7	18	9	9	15	8	7	15	8	7
牛島小学校	8	6	-	2	125	62	63	19	7	12	23	14	9	8	19	10	9	25	11	14	18	7	11
森山小学校	9	6	-	3	127	63	64	28	14	14	24	12	12	9	26	13	13	13	6	7	18	9	9
鴨島小学校	16	13	-	3	406	213	193	74	39	35	66	31	35	26	75	45	30	62	29	33	71	37	34
鯨尾敷地小学校	8	6	-	2	197	96	101	26	11	15	29	11	18	20	36	19	17	38	23	15	35	19	16
西麻植小学校	8	6	-	2	138	59	79	26	8	18	14	9	5	13	29	10	19	32	14	18	13	7	6
知恵島小学校	8	6	-	2	118	56	62	25	13	12	18	6	12	9	17	7	10	17	9	8	22	11	11
川島小学校	14	12	-	2	258	137	121	45	22	23	37	22	15	19	43	23	20	48	28	20	46	22	24
学島小学校	8	6	-	2	114	50	64	10	5	5	23	13	10	16	18	10	8	20	5	15	17	7	10
山瀬小学校	13	10	-	3	267	129	138	35	17	18	50	24	26	25	52	26	26	51	21	30	35	22	13
川田小学校	8	6	-	2	78	39	39	6	5	1	17	9	8	6	14	5	9	16	8	8	15	8	7
川田中小学校	6	6	-	-	90	35	55	13	4	9	16	7	9	7	16	7	9	16	7	9	19	7	12
川田西小学校	6	6	-	-	68	33	35	12	6	6	11	4	7	8	10	5	5	12	7	5	10	6	4
種野小学校	4	2	2	-	30	17	13	2	2	-	4	2	2	4	5	3	2	7	4	3	4	2	2
計	123	97	2	24	2,110	1,040	1,070	330	159	171	354	176	178	177	378	192	186	372	180	192	338	172	166

通常学級の人数	小学校		中学校	
	学級数	構成比	学級数	構成比
15人以下(0~15人)	27	27.3%	0	0.0%
20人以下(16~20人)	22	22.2%	0	0.0%
25人以下(21~25人)	28	28.3%	5	14.7%
30人以下(26~30人)	10	10.1%	20	58.8%
35人以下(31~35人)	9	9.1%	9	26.5%
40人以下(36~40人)	3	3.0%	0	0.0%
計	99	100.0%	34	100.0%

学校名	学級数		生徒数(人)													
	計	単式 複式	特別 支援	1年		2年		3年								
				計	男	女	計	男	女	計	男	女				
鴨島東中学校	8	6	-	2	168	100	68	68	37	31	47	32	15	53	31	22
鴨島第一中学校	16	12	-	4	376	195	181	120	67	53	135	68	67	121	60	61
市立川島中学校	8	6	-	2	176	100	76	62	32	30	56	35	21	58	33	25
山川中学校	12	10	-	2	292	145	147	98	47	51	86	46	40	108	52	56
計	44	34	-	10	1,012	540	472	348	183	165	324	181	143	340	176	164

次回の開催日程

月 日 () 午後 7 時から
川島庁舎 階 会議室

協議事項 (予定)

- ・ 今回の継続審議事項
- ・ 適正配置の基準について
- ・ 通学方法について
- ・ 校区について